

2012年3月期

(第36期)

# 決算説明会資料

株式会社フォーカスシステムズ

2012年5月31日 (木)

本資料は、2012年4月30日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る2012年5月31日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

## ごあいさつ

I . 2012/3期(第36期)決算について	P3 ~ P14
II . 2013/3期(第37期)方針および業績予想	P15 ~ P18
III . ご参考	
1.当社の概要	P20 ~ P21
2.決算データ推移	P22
3.当期トピックス	P23 ~ 28
4.当期製品トピックス	P29 ~ 30



# I . 2012/3期 (第36期) 決算について



- ① 営業活動の強化
- ② 各組織間の連携強化
- ③ 事業の優先順位の明確化
- ④ 環境の変化への対応
- ⑤ 人材育成およびブランドイメージの向上

(百万円)	2011/3期 実績	2012/3期 計画	2012/3期 実績	前期比		計画比	
				増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	11,401	11,800	11,909	508	4.5%	109	0.9%
公共関連事業	5,082	5,050	4,717	△365	-	△333	-
民間関連事業	5,905	6,300	6,695	790	13.4%	395	6.3%
セキュリティ機器 関連事業	414	450	496	82	19.8%	46	10.2%
営業利益	187	250	△47	△234	-	△297	-
経常利益	145	200	△58	△203	-	△258	-
純利益	86	90	151	65	74.5%	61	67.8%

- ・ 公共＝予算縮小等厳しい状況下システム構築事業へシフト
- ・ 民間＝インフラ系の事業強化して売上げ・利益の確保
- ・ セキュリティ＝官公庁のサイバー犯罪対策向けに売上げ確保

新体制への移行に伴う役員退職慰労金引当  
390百万円が影響するも利益は確保。

# 貸借対照表



単位：百万円

区分	34期	35期	36期
(資産の部)			
流動資産	3,860	4,439	5,444
固定資産	5,200	5,689	7,764
有形固定資産	3,817	3,785	3,781
無形固定資産	92	66	44
投資その他の資産	1,289	1,837	3,937
資産合計	9,060	10,129	13,208
(負債の部)			
流動負債	2,842	3,044	3,942
固定負債	1,540	2,039	3,218
負債合計	4,383	5,083	7,161
(純資産の部)			
資本金	2,905	2,905	2,905
資本剰余金	1,949	1,468	1,468
利益剰余金	43	129	199
自己株式	△244	-	△434
その他有価証券評価差額金	23	541	1,908
純資産合計	4,677	5,045	6,047
負債純資産合計	9,060	10,129	13,208

流動資産は、前期末に比べ1,005百万円増加しました。これは主に、現金及び預金859百万円の増加によるものです。

固定資産は、前期末に比べ2,075百万円増加しました。これは主に、投資有価証券2,040百万円の増加によるものです。

流動負債は、前期末に比べ898百万円増加しました。これは主に、未払法人税等の増加259百万円、短期借入金の増加237百万円および1年内返済予定の長期借入金の増加245百万円によるものです。

固定負債は、前期末に比べ1,179百万円増加しました。これは主に、繰延税金負債691百万円および役員退職慰労引当金390百万円の増加によるものです。

資本準備金より500百万円をその他有価証券評価差額金へ振り替えを行いました。利益剰余金は70百万円増加し、その他有価証券評価差額金は1,366百万円増加して、純資産は1,001百万円の増加となりました。

# 損益計算書



単位：百万円

区分	34期	35期	36期
売上高	11,702	11,401	11,909
売上原価	10,447	10,075	10,453
売上総利益	1,255	1,325	1,455
販売費及び一般管理費	1,127	1,137	1,503
営業利益または営業損失(△)	127	187	△47
営業外収益	51	47	80
営業外費用	89	89	91
経常利益または経常損失(△)	88	145	△58
特別利益	-	184	569
特別損失	231	90	9
税引前当期純利益または 税引前当期純損失(△)	△142	240	501
法人税、住民税及び事業税	6	143	401
法人税等調整額	8	10	△51
当期純利益または純損失(△)	△157	86	151

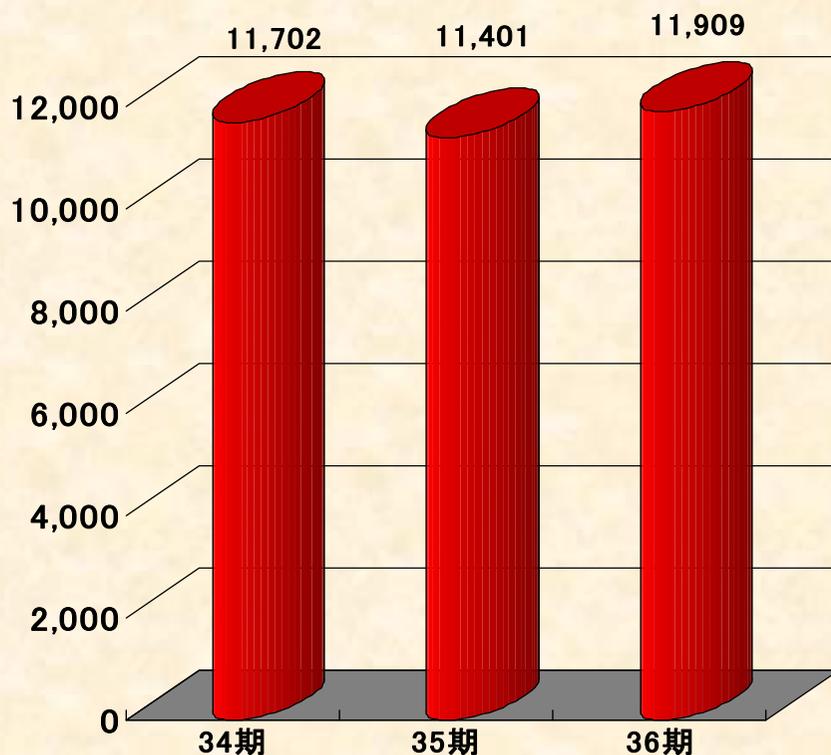
売上高は、前期に比べ508百万円増加しました。これは、主に民間関連事業の売上高が790百万円増加したことによるものです。売上原価は378百万円増加し、売上総利益は130百万円増加しました。

販売費及び一般管理費は、366百万円増加しました。これは主に役員退職慰労引当金繰入額340百万円の増加によるものです。この結果、営業利益は対前期比234百万円の減少となりました。

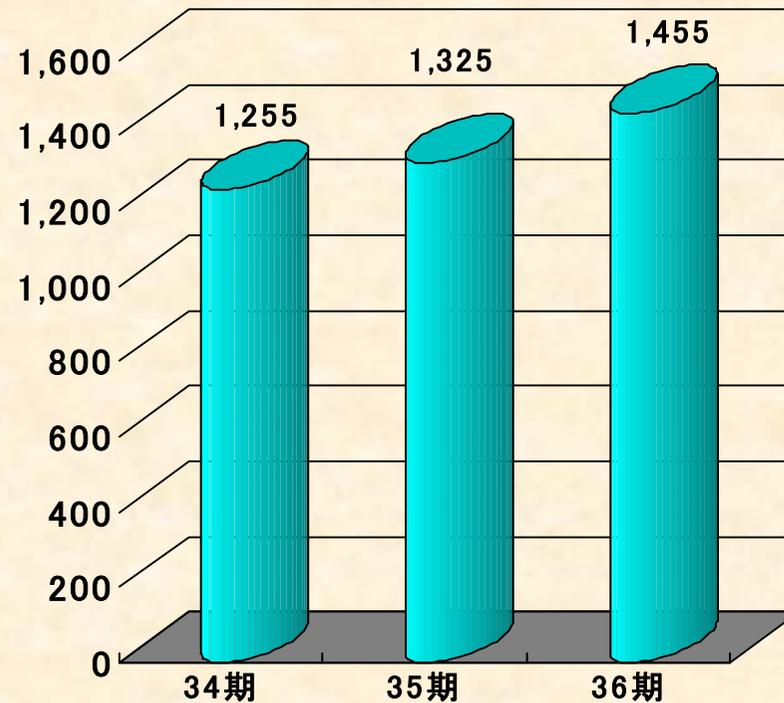
特別利益は、対前期比385百万円増加しました。これは主に投資有価証券売却益440百万円の増加によるものです。

上記の結果、当期純利益は151百万円となり、前期比65百万円の増加となりました。

**売上高**  
(百万円)



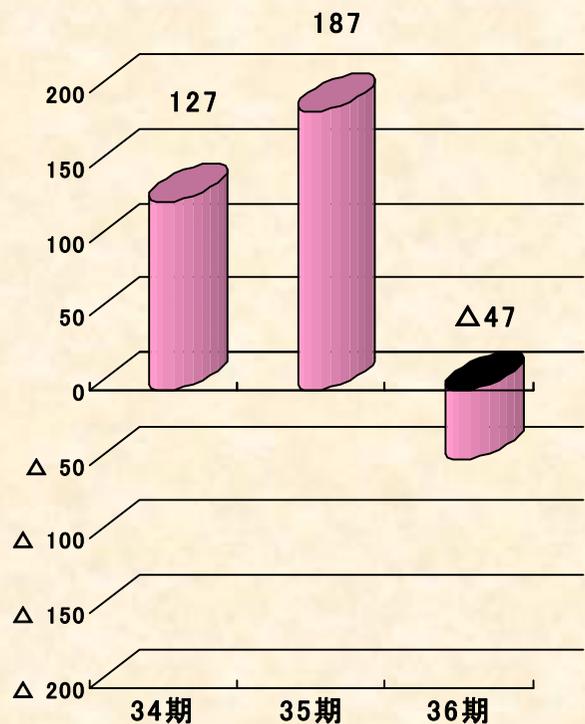
**売上総利益**  
(百万円)



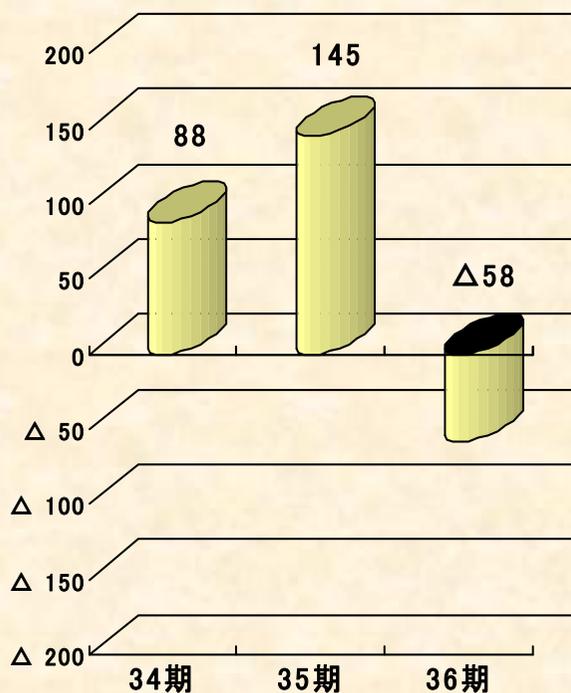
(千円)

区分	34期	35期	36期
売上高	11,702,747	11,401,654	11,909,800
売上総利益	1,255,085	1,325,791	1,455,960

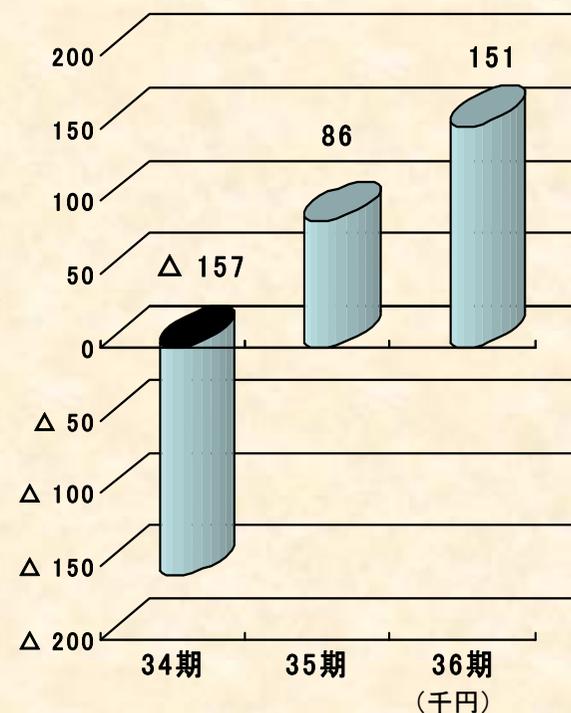
営業利益または営業損失(△)  
(百万円)



経常利益または経常損失(△)  
(百万円)



当期純利益または当期純損失(△)  
(百万円)



区分	34期	35期	36期
営業利益または営業損失(△)	127, 368	187, 847	Δ47, 127
経常利益または経常損失(△)	88, 538	145, 650	Δ58, 532
当期純利益または純損失(△)	Δ157, 384	86, 844	151, 563

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己 株式			株主 資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,905	1,249	218	1,468	129	-	4,503	541	5,045	
当期変動額										
剰余金の配当					△81		△81		△81	
当期純利益					151		151		151	
自己株式の取得						△434	△434		△434	
準備金から剰余金への 振替		△500	500	-			-			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								1,366	1,366	
当期変動額合計	-	△500	500	-	70	△434	△364	1,366	1,001	
当期末残高	2,905	749	718	1,468	199	△434	4,139	1,908	6,047	

区分	36期 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	314,081
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	442,707
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	65,699
IV 現金および現金同等物の増減額	822,488
V 現金および現金同等物の期首残高	1,662,104
VI 現金および現金同等物の期末残高	2,484,592

I 営業活動による  
キャッシュ・フロー

当期は、投資有価証券売却益559百万円があった一方、税引前当期純利益501百万円および役員退職慰労引当金390百万円等により、この結果得られた資金は、314百万円となりました。

II 投資活動による  
キャッシュ・フロー

当期は、保険積立金の積立57百万円、有形固定資産の取得62百万円等による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入579百万円等により、この結果得られた資金は、442百万円となりました。

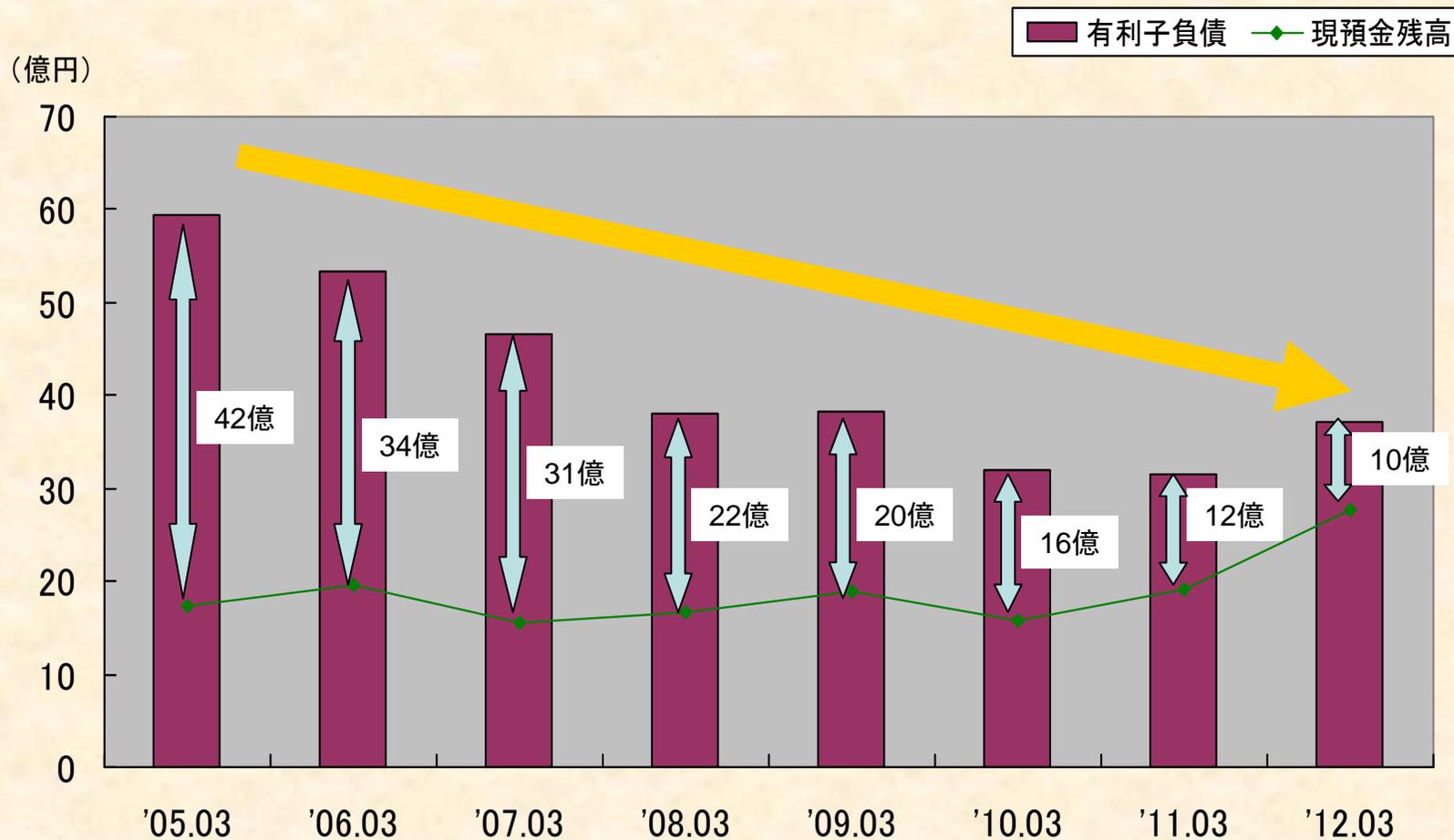
III 財務活動による  
キャッシュ・フロー

当期は、長期借入金の返済1,124百万円、自己株式の取得437百万円等による支出があったものの、長期借入れによる収入1,600百万円等により、この結果得られた資金は65百万円となっています。

VI 現金および現金同等物の期末残高

上記の結果、当期末における現金および現金同等物は、期首に比して822百万円増加し2,484百万円となりました。

## キャッシュフロー改善 (純有利子負債の圧縮)



7年で、32億の改善

(千円)

2012/3期 (36期) 通期	報告セグメント				調整額 (注1)	合計 (注2)
	公共関連	民間関連	セキュリティ機器関連	計		
売上高	4,717,792	6,695,328	496,679	11,909,800	-	11,909,800
セグメント利益	607,500	781,985	38,368	1,427,854	△1,474,981	△47,127
利益率	12.87%	11.67%	7.72%	11.98%	-	-

2011/3期 (35期) 通期	報告セグメント				調整額 (注1)	合計 (注2)
	公共関連	民間関連	セキュリティ機器関連	計		
売上高	5,082,113	5,905,191	414,349	11,401,654	-	11,401,654
セグメント利益	678,841	587,359	32,746	1,298,947	△1,111,100	187,847
利益率	13.35%	9.94%	7.90%	11.39%	-	1.64%

前期比	報告セグメント				調整額 (注1)	合計 (注2)
	公共関連	民間関連	セキュリティ機器関連	計		
売上高	△364,321	790,137	82,330	508,146	-	508,146
セグメント利益	△71,341	194,626	5,622	128,907	△363,881	△234,974

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

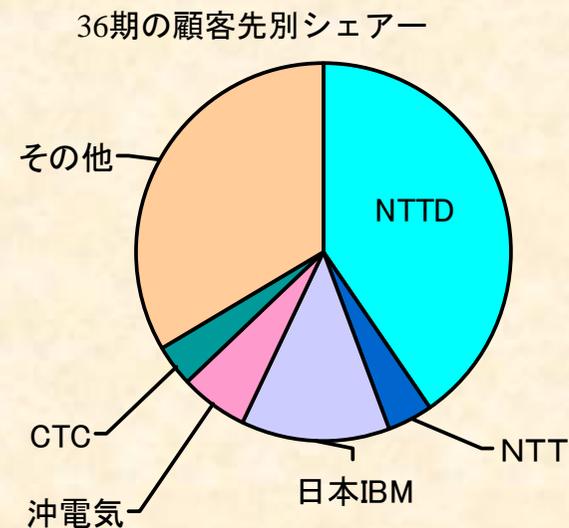
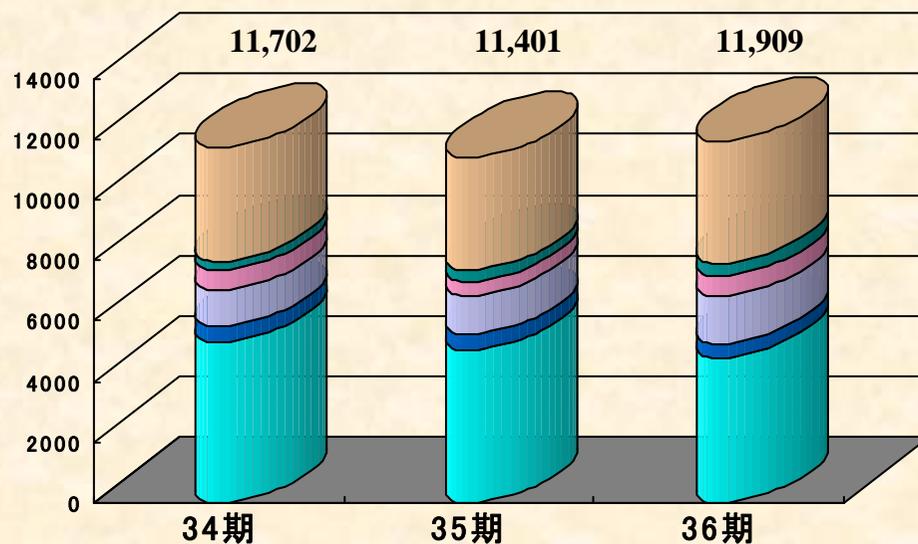
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益または営業損失と調整を行っております。

3. 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

# 主要顧客別売上高推移

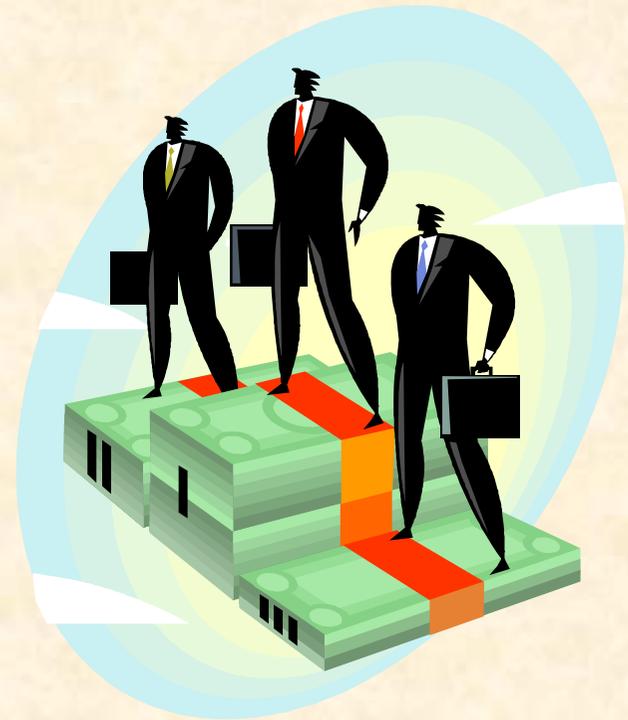


顧客名	34期		35期		36期	
	売上高(百万円)	シェア(%)	売上高(百万円)	シェア(%)	売上高(百万円)	シェア(%)
NTTデータ関連	5,279	45.1	5,023	44.1	4,784	40.2
NTT関連	515	4.4	551	4.8	463	3.9
日本IBM関連	1,204	10.3	1,261	11.1	1,574	13.2
沖電気関連	662	5.7	476	4.2	666	5.6
CTC関連	310	2.6	372	3.2	422	3.5
<b>小計</b>	<b>7,970</b>	<b>68.1</b>	<b>7,683</b>	<b>67.4</b>	<b>7,909</b>	<b>66.4</b>
その他	3,732	31.9	3,718	32.6	4,000	33.6
<b>合計</b>	<b>11,702</b>	<b>100.0</b>	<b>11,401</b>	<b>100.0</b>	<b>11,909</b>	<b>100.0</b>



## Ⅱ. 2013/3期(第37期)

### 方針および業績予想



- ①中期経営計画の策定
- ②環境変化への対応と新規営業の拡大
- ③既存業務の安定化とボリュームの拡大
- ④人材育成を含めた組織体制の強化
- ⑤各事業本部と2室1部との連携強化

(公共関連事業)

- 事業部門として独立させた社会保障と医療の両特別プロジェクトにおいて、積極的提案活動を推進し、深耕拡大をはかる。
- 基盤・方式系案件の獲得に伴う体制の強化。(技術力、要員)
- 金融系業務の拡大。
- グローバル案件への対応。

(民間関連事業)

- エンドユーザからの受注比率の向上。
- 既存ユーザの深耕拡大と新規ユーザの開拓。

(セキュリティ機器関連事業他)

- 国内No. 1のフォレンジックベンダーを目指し、積極投資を行う。
- デジタル・フォレンジックに加え、eDiscovery(電子情報開示)、サイバー攻撃対応に注力し、広くITリスクに対するコンサルティング事業を展開する。
- 事業化を視野に入れ、新規開拓分野として、最適化技術、介護・医療分野に注力する。

(全社的に)

- 組織間の連携強化、事業の優先順位の明確化、環境変化への対応、そして営業活動の強化。

	第36期 通期実績	第37期 通期予想	前期比
(百万円)			
売上高	11,909	12,000	91
営業利益または営業損失(△)	△47	370	417
経常利益または経常損失(△)	△58	320	378
当期純利益	151	90	△61

	第36期 通期実績	第37期 通期予想	配当性向
(円)			
1株当たり年間配当金	10.00	10.00	81.8%

## Ⅲ. ご 参 考

1. 当社の概要
2. 決算データ推移
3. 当期トピックス
4. 当期製品トピックス



## 企業理念

「社員すべてが心と力を合わせ、企業の発展と成長を通じて、  
未来のより良い環境作りに貢献する。」

## 経営ビジョン

私たちは、以下の3つの責任を果たしていきます。

### 1. 個人責任

人間性と技術力を磨き、最高のサービスをお客様に提供します。

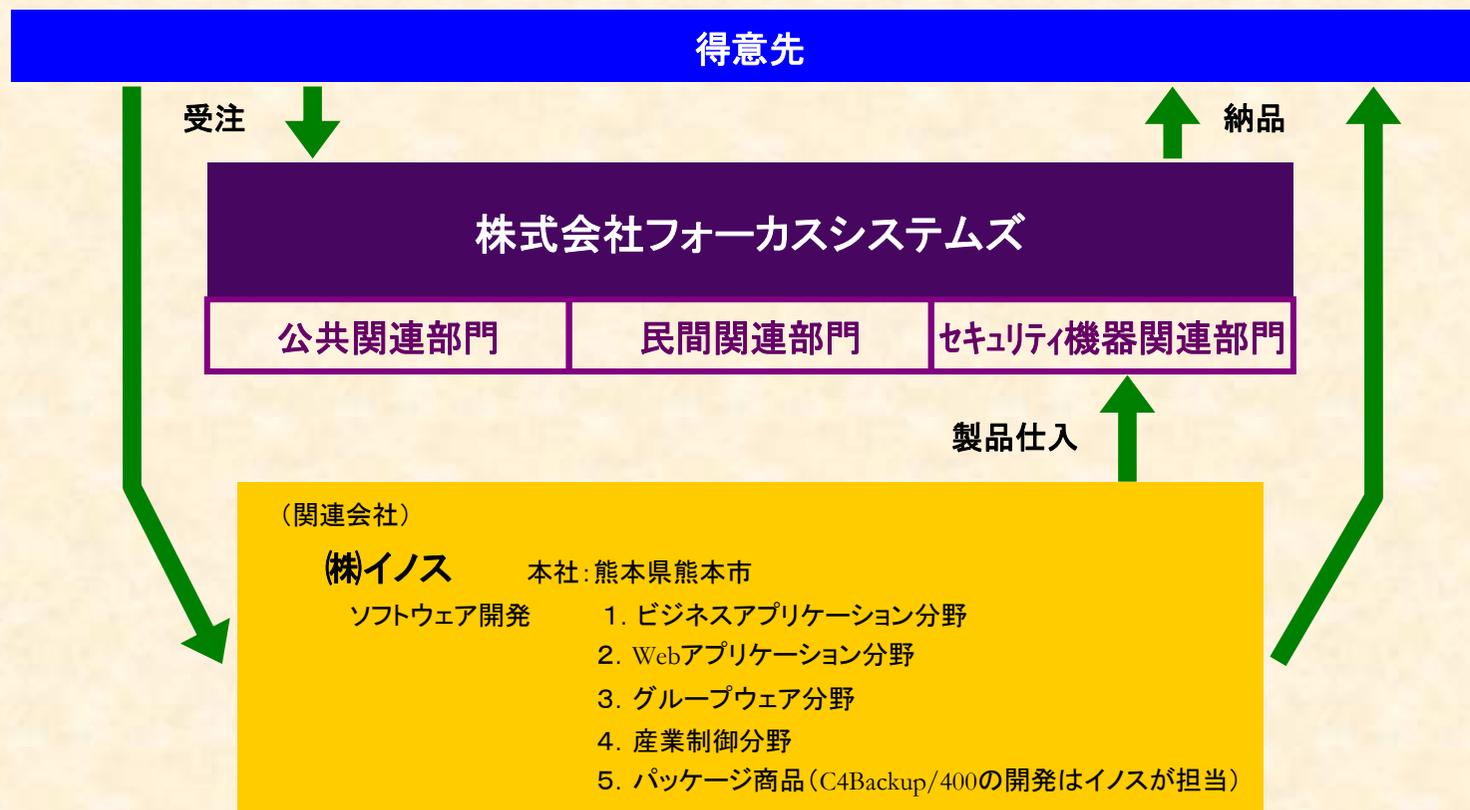
### 2. 企業責任

社員相互が信頼し合い、安心かつ働きがいのある会社を作ります。

### 3. 社会責任

お客様、投資家、株主様から信頼され、社会から必要とされる会社を作ります。

## 企業集団の状況



## 関連会社の状況 (平成24年3月)

社名	持分 (%)	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	純利益 (千円)
(株)イノス	20.0	855,787	14,361	13,639

非連結通期	2006/3/31	2007/3/31	2008/3/31	2009/3/31	2010/3/31	2011/3/31	2012/3/31
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)	10,270,725	10,965,824	12,251,187	12,041,114	11,702,747	11,401,654	11,909,800
営業利益(千円)	255,884	301,999	332,158	61,496	127,368	187,847	△47,127
経常利益(千円)	208,143	277,239	283,210	13,687	88,538	145,650	△58,532
当期純利益(千円)	217,297	182,679	240,970	△155,840	△157,384	86,844	151,563
資本金(千円)	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422
発行株式総数(千株)	9,195	9,195	9,195	9,195	9,195	8,146	8,146
純資産額(千円)	5,164,626	5,155,519	5,403,970	4,732,367	4,677,323	5,045,697	6,047,149
総資産額(千円)	12,286,998	11,328,108	10,745,545	9,895,643	9,060,966	10,129,135	13,208,330
1株当たり純資産額(円)	559.49	566.84	605.70	546.45	540.09	619.37	821.66
1株当たり配当額(円)	10.00	10.00	10.00	0	0	10.00	10.00
1株当たり当期純利益(円)	21.46	20.01	26.68	△17.64	△18.17	10.20	19.52
自己資本比率(%)	42.0	45.5	50.3	47.8	51.6	49.8	45.8
自己資本利益率(%)	4.3	3.5	4.6	—	—	1.8	2.7
株価収益率(倍)	29.7	18.5	15.4	—	—	48.6	31.1
配当性向(%)	46.6	50.0	37.5	—	—	98.0	51.2
従業員数(人)	719	718	768	827	867	895	882
株価 年度高値(円)	997	647	560	537	450	600	659
株価 年度安値(円)	485	345	350	375	211	220	418

平成24年5月11日

## 代表取締役および役員の変動に関するお知らせ

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、代表取締役および役員の変動について内定しましたので、下記の通りお知らせいたします。

平成24年6月28日開催予定の第36期定時株主総会とその終了後に開催される取締役会において正式決定される予定です。

記

### 1. 代表取締役の変動

#### (1) 変動する理由

代表取締役会長の石橋雅敏氏より辞任の申し出があり、新たに代表取締役を選定するものであります。

#### (2) 変動の内容

(氏名)	(新役職)	(旧役職)
石橋 雅敏	顧問	代表取締役会長
三浦 宏介	代表取締役副社長	常務取締役

#### (3) 就任予定日

平成24年6月28日

### 2. 取締役の辞任

#### (1) 辞任する取締役

(氏名)	(新役職)	(旧役職)
石橋 雅敏	顧問	代表取締役会長
東 光博	顧問	取締役相談役
柿木 龍彦	顧問	取締役相談役

#### (2) 辞任予定日

平成24年6月28日開催予定の第36期定時株主総会の終結の時

#### (3) 辞任する理由

平成23年4月1日から経営体制の若返りを図っての新体制で臨み、第36期は売上高(4.5%増)、売上総利益も改善し順調な経営成績で終了しましたので、任期途中ではありますが、1年前倒しで新体制に完全移行するものであります。

### 3. 監査役の変動

- |                     |                   |
|---------------------|-------------------|
| (1) 新任監査役候補者(社外監査役) | 中村 清司             |
| (2) 退任予定監査役(社外監査役)  | 瀬尾 師也 (任期満了による退任) |

### 4. その他

取締役3名の辞任後におきましても、法令および定款で定められている取締役の員数は満たしております。当社は、新任監査役候補者である中村清司氏を大阪証券取引所の定める独立役員として届け出る予定であります。

以上

平成24年5月11日

### 業績予想の修正及び特別利益の発生に関するお知らせ

平成24年2月3日付当社「平成24年3月期第3四半期決算短信」において発表いたしました平成24年3月期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成24年3月期業績予想の修正等

(1) 通期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回予想(A)	11,800	△100	△150	90	円 銭 11.77
今回修正(B)	11,909	△47	△58	151	19.52
増減額(B-A)	109	53	92	61	—
増減率(%)	0.9%	—	—	67.7%	—
(ご参考)前期実績 (平成23年3月期)	11,401	187	145	86	10.20

(2) 修正理由

今回の修正の主な理由は、売上高につきましては、公共関連事業で不確定であった案件の契約締結等により109百万円増加し、また利益面につきましては、売上高の増加に伴う利益増に加え、全社的なコスト削減と、過年度計上済みの貸倒引当金及び、訴訟損失引当金の戻入益の発生により、営業利益53百万円、経常利益92百万円、当期利益61百万円とそれぞれ大きく増加しております。

以上

自己株式の市場買付けについて

会社法第165条第2項の規定に基づき自己株式取得のための市場買付けを、下記のとおり実施しました。

取締役会決議の内容		
決議日	平成23年4月4日 および 平成23年5月30日	平成23年8月5日、平成24年1月16日 および平成24年4月16日
取得する株式の種類および総数	普通株式250,000株→ 400,000株を上限とする	普通株式200,000株→600,000株→ 800,000株を上限とする
取得価額の総額	100,000,000円→ 200,000,000円を上限とする	100,000,000円→300,000,000円→ 400,000,000円を上限とする
自己株式取得の日程	平成23年4月5日 ～平成23年7月31日	平成23年8月5日 ～平成24年7月31日
取得日程内に取得した自己株式の累計		
取得株式数	338,300株	546,200株(24年4月末現在)
取得総額	185,550,000円	311,749,000円(24年4月末現在)
取得日程終了時点の自己株式の保有		
発行済株式総数(自己株式を除く)	7,808,171株	—
自己株式数	338,300株	—

平成24年2月17日

## 投資有価証券売却（特別利益の計上）に関するお知らせ

当社が保有する投資有価証券の一部を市場で売却したことにより、下記の通り投資有価証券売却益が発生しましたので、お知らせいたします。

1. 投資有価証券売却益の発生日  
平成24年1月6日～平成24年2月15日
2. 投資有価証券売却の理由  
保有資産の有効活用を図るため。
3. 投資有価証券売却益の内容  
当社保有の上場有価証券1銘柄（株式会社UBIC）  
投資有価証券売却益250百万円

#### 4. 今後の見通し

本売却益につきましては、平成24年2月3日の「業績予想の修正及び特別利益の発生に関するお知らせ」にて発表しております売却益とあわせて、平成24年3月期の特別利益として計上する予定であります。

なお、本売却益につきましては、平成24年2月3日の業績予想の修正発表にて折り込み済みであるため、本売却益の発生による業績予想の修正はございません。

以上

平成24年2月3日

業績予想の修正及び特別利益の発生に関するお知らせ

平成23年5月12日付当社「平成23年3月期決算短信」において発表いたしました平成24年3月期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成24年3月期業績予想の修正等

(1) 通期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回予想(A)	11,800	250	200	90	円 銭 11.05
今回修正(B)	11,800	△100	△150	90	11.77
増減額(B-A)	—	△350	△350	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成23年3月期)	11,401	187	145	86	10.20

(2) 修正理由

今回の修正の主な理由は、営業利益・経常利益につきましては、今期より刷新した新経営体制の下、本日開催の取締役会において、役員退職慰労金規程の見直しを行い、改定後の規程に基づき、過年度を含む在任期間に対する役員退職慰労引当金を役員退職慰労引当金繰入額（販売費及び一般管理費）として計上することによる影響額350百万円であります。

当期純利益につきましては、所有株式の一部売却による投資有価証券売却益の計上が見込まれるものの、上記役員退職慰労引当金の計上、及び投資有価証券売却益による課税所得増加に伴い、法人税等が増加する見込みであるため、当初計画からの変更はございません。

なお、平成24年3月期の配当予想につきましては、当初計画の変更はございません。

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等により予想数値と異なる可能性があります。

2. 当社における投資有価証券売却益（特別利益）の発生について

(1) 銘柄 株式会社UBIC

(2) 売却株式数 22,000株

(3) 売却益 305百万円

(4) 売却益の発生日 平成23年11月25日～平成23年12月12日（約定日）

当該売却益につきましては、平成24年3月期第3四半期において特別利益に計上しています。

以上

弊社提供のラジオ番組がオンエア中

FMラジオ局“Inter FM”にて、弊社提供の番組  
“BUSINESS LAB”がオンエア中です。

“BUSINESS LAB”は、ビジネスの話題を中心とした  
番組。各界のビジネスリーダーをゲストに迎え、明日の  
ビジネスのヒントを探ります。

パーソナリティは見・投資コンサルタントの中島セイジ  
さん、ナビゲーターは山尾百合子さん。

「ビジネスが変わる。あなたが変わる！」をキーワード  
に、今の時代にぐぐっと食い込んでいます。  
是非ご視聴下さい。

**BUSINESS LAB**  
InterFM: 毎週日曜日 23:00~24:00  
76.1MHz 東京  
76.5MHz 横浜  
<http://www.interfm.co.jp/>



時代の価値観を切り取るラジオ界の超新星プログラム!

**BUSINESS LAB.** InterFM 76.1MHz TOKYO 76.5MHz YOKOHAMA

毎週日曜日 23:00~24:00 ON AIR!!

時代の見・投資ラジオが  
**1時間**に拡大!

メイン・パーソナリティ  
中島 セイジ

ナビゲーター  
山尾 百合子

“混沌”が続く現代社会。  
今、人々の価値観は大きな転換期を迎えようとしている。  
—この先、ビジネスはどのように変化するのか。  
—さあ、新しい時代の価値観を予測し、生活者に選ばれるビジネスを研究しよう。  
—あなたは今まさに、「時代の岐路」に立っているのだから。  
**ビジネスが変わる。あなたが変わる!**

この番組では、各界で活躍するビジネスリーダーをゲストにお迎えし、この時代に選ばれるビジネスのヒントを分かりやすく、楽しくお届けします。見・投資コンサルタントの中島セイジをメイン・パーソナリティに、ナビゲーターの山尾百合子が番組にアクセントを付けながら愉快に進行していきます。この番組を聴けば、明日のビジネスが見えてくる、そんなひとときをお楽しみください。

提供 事業創造大学院大学、株式会社ジャスト、日本和談ホールディングス株式会社、株式会社パン・アキモト、ピーアールホールディングス株式会社、株式会社フォーカスシステムズ(五十音順)

平成24年1月18日

## EnCase Cybersecurity を提供開始 米国GSI 社サイバー攻撃対応システムを日本市場へ

株式会社フォーカスシステムズ(東京都品川区、代表取締役社長:森啓一)は、この度インシデントレスポンスやフォレンジックで定評のある米国ガイダンスソフトウェア社製サイバー攻撃対応ソフトウェア「EnCase Cybersecurity」の日本における販売・サポートを開始します。

EnCase Cybersecurity はサイバー攻撃に対し自動的に対応することができるインシデントレスポンスソフトウェアです。日々何千ものイベントに対応可能で、攻撃から対応までの時間を短縮し被害を最小限に抑えることができます。政府や企業がサイバー攻撃に対する即応体制を取るにあたり、EnCase Cybersecurity は潜在的に感染したシステムの分析をプライオリティ付けし、感染元とインシデントの範囲を特定します。また、潜在的な情報漏えいのシナリオを作成してさらなる脅威を抑制し回復する時間を短縮化します。

ガイダンスソフトウェア社ワールドワイドチャンネル担当副社長アッシュ・アリソンは次のようにコメントしています。「フォーカスシステムズは特に政府・官公庁に強力な顧客基盤を持っており、ガイダンスソフトウェア社はフォーカスシステムズと協業することを楽しみにしており、また長期間にわたっての成功をコミットします。」

当社フォレンジックセキュリティ室長 久留須政光は次のように述べています。

「日本政府機関や防衛関連企業を狙った標的型サイバー攻撃が続く今日、あらゆる組織が機密情報漏えいの可能性と隣り合わせであると言えます。EnCase Cybersecurity は未知のマルウェアから機密情報を守るための即応体制の構築を可能にしました。インシデントレスポンスの実績と定評のあるガイダンスソフトウェア社の経験と専門技術により、お客様のニーズにあった信頼性の高いソリューションを提供できると確信しています。」

フォーカスシステムズは同時にEnCase Cybersecurity の販売・サポートのためにガイダンスソフトウェア社のグローバルパートナープログラムに参加します。

平成23年7月1日

## ガイダンスソフトウェア社と代理店契約締結

最新版EnCase Forensic V7 を7月1日販売開始

株式会社フォーカスシステムズ(東京都品川区、代表取締役社長:森啓一)はこの度フォレンジックソフトウェア最大手である米国ガイダンスソフトウェア社(Guidance Software Inc, 米国カリフォルニア州パサディナ、CEO: Victor Limongelli)と日本国内における正規販売代理店契約を締結し、7月1日よりEnCase Forensicの最新版であるV7を販売開始します。

ガイダンスソフトウェア社はフォレンジック業界では世界標準の一つとされるEnCase Forensicの開発元で、世界各国の警察、法執行機関や大手企業等で幅広く利用されています。また2010年にはフォレンジック用ハードウェアである書込み防止用機器・デュプリケーター大手のタブロー社を買収し、顧客に対してソフトウェアとハードウェアを組み合わせた統合的ソリューションを提供できるベンダーとなっています。

これまで当社が日本国内のフォレンジック業界において培ってきた強力な顧客基盤と、当社EnCE(EnCaseCertified Examiner)\*1の豊富な調査実績を活かし、今後も政府官公庁・法執行機関や大手企業をターゲットに、幅広いソリューションを提案し拡販していきます。

フォーカスシステムズは、セキュリティ事業の大きな柱として2004年からフォレンジック事業に参入しており、警察庁や防衛省等の官公庁や法執行機関、金融・航空会社・メーカー等の大手企業に多くの実績を持っています。また、製品の販売に加え、調査解析・トレーニング・コンサルティングなど、幅広いサービスも提供しています。

以上

\*1 コンピュータの調査解析とEnCase Forensicソフトウェアの熟練の専門家として、ガイダンスソフトウェア社から認定された世界で通用するフォレンジック調査士の資格です。

本日は、ご多忙の中ご来場賜り  
ありがとうございました。

今後とも、ご指導ご支援のほど  
お願い申し上げます。

